

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部                        |             | 負 債 の 部         |             |
|--------------------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目                            | 金 額         | 科 目             | 金 額         |
| <b>流動資産</b>                    | 6,324,987   | <b>流動負債</b>     | 859,063     |
| 現金及び預金                         | 3,517,292   | 支払手形            | 135,681     |
| 受取手形                           | 823,812     | 買掛金             | 252,791     |
| 売掛金                            | 705,124     | 未払金             | 145,836     |
| 製品                             | 602,153     | 未払法人税等          | 21,638      |
| 仕掛品                            | 192,862     | 未払消費税等          | 4,248       |
| 原材料                            | 109,045     | 未払費用            | 51,507      |
| 補助材料                           | 135,619     | 受取手付金           | 150,260     |
| 短期貸付金                          | 160,000     | 賞与引当金           | 43,000      |
| 仮払金                            | 141,436     | その他             | 54,098      |
| その他                            | 36,121      | <b>固定負債</b>     | 1,355,417   |
| 貸倒引当金                          | △ 98,479    | 退職給付引当金         | 394,161     |
|                                |             | リース資産減損勘定       | 5,716       |
|                                |             | 繰延税金負債          | 393         |
|                                |             | 再評価に係る繰延税金負債    | 955,145     |
| <b>固定資産</b>                    | 4,269,484   | <b>負債合計</b>     | 2,214,480   |
| 有形固定資産                         | (3,420,969) | <b>純資産の部</b>    |             |
| 建物                             | 226,931     | <b>株主資本</b>     | 7,176,023   |
| 構築物                            | 41,034      | 資本金             | 3,900,400   |
| 機械及び装置                         | 424,595     | 資本剰余金           | 4,312,323   |
| 車両運搬具                          | 6,183       | 資本準備金           | 1,178,670   |
| 工具器具及び備品                       | 37,462      | その他資本剰余金        | 3,133,653   |
| 土地                             | 2,681,517   | 利益剰余金           | △ 1,035,937 |
| 建設仮勘定                          | 3,244       | その他利益剰余金        | △ 1,035,937 |
| 無形固定資産                         | (106,376)   | 繰越利益剰余金         | △ 1,035,937 |
| 電話加入権                          | 3,670       | 自己株式            | △ 761       |
| ソフトウェア                         | 102,706     | <b>評価・換算差額等</b> | 1,203,968   |
| 投資その他の資産                       | (742,138)   | その他有価証券評価差額金    | 576         |
| 投資有価証券                         | 7,594       | 土地再評価差額金        | 1,203,391   |
| 関係会社株式                         | 625,797     |                 |             |
| 破産債権、再生債権、更生債権<br>その他これらに準ずる債権 | 1,840,170   |                 |             |
| 長期前払費用                         | 800         |                 |             |
| その他                            | 107,946     |                 |             |
| 貸倒引当金                          | △1,840,170  | <b>純資産合計</b>    | 8,379,992   |
| <b>資産合計</b>                    | 10,594,472  | <b>負債・純資産合計</b> | 10,594,472  |

## 損 益 計 算 書

〔平成18年 4月 1日から  
平成19年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

| 科 目          | 金       | 額         |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 4,728,030 |
| 売上原価         |         | 4,038,958 |
| <b>売上総利益</b> |         | 689,071   |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,108,962 |
| <b>営業損失</b>  |         | 419,890   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息及び配当金    | 74,205  |           |
| 賃貸料          | 11,179  |           |
| その他          | 19,029  | 104,414   |
| 営業外費用        |         |           |
| 売上割引         | 1,882   |           |
| 賃貸資産減価償却費    | 2,928   |           |
| その他          | 4,653   | 9,464     |
| <b>経常損失</b>  |         | 324,940   |
| 特別利益         |         |           |
| 固定資産売却益      | 26,009  |           |
| 投資有価証券売却益    | 377,106 |           |
| 退職給付引当金戻入額   | 83,337  | 486,453   |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 34,445  |           |
| 貸倒引当金繰入額     | 83,100  |           |
| 関係会社株式評価損    | 21,516  |           |
| 関係会社整理損      | 85,283  |           |
| その他          | 1,620   | 225,965   |
| 税引前当期純損失     |         | 64,452    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,975  |           |
| 法人税等調整額      | △2,662  | 11,312    |
| 当期純損失        |         | 75,765    |

## 株主資本等変動計算書

〔平成18年 4月 1日から  
平成19年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

|                         | 株主資本      |           |           |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |           |           |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   |
| 平成18年3月31日残高            | 3,900,400 | 1,178,670 | 3,133,653 | 4,312,323 |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |           |
| 当期純損失                   |           |           |           |           |
| 土地再評価差額金取崩額             |           |           |           |           |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |           |
| 事業年度中の変動額合計             |           |           |           |           |
| 平成19年3月31日残高            | 3,900,400 | 1,178,670 | 3,133,653 | 4,312,323 |

(単位:千円)

|                         | 株 主 資 本             |             |       |           |
|-------------------------|---------------------|-------------|-------|-----------|
|                         | 利益剰余金               |             | 自己株式  | 株主資本合計    |
|                         | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計     |       |           |
| 平成18年3月31日残高            | △ 964,210           | △ 964,210   | △ 758 | 7,247,754 |
| 事業年度中の変動額               |                     |             |       |           |
| 当期純損失                   | △ 75,765            | △ 75,765    |       | △ 75,765  |
| 土地再評価差額金取崩額             | 4,037               | 4,037       |       | 4,037     |
| 自己株式の取得                 |                     |             | △ 3   | △ 3       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |                     |             |       | -         |
| 事業年度中の変動額合計             | △ 71,727            | △ 71,727    | △ 3   | △ 71,730  |
| 平成19年3月31日残高            | △ 1,035,937         | △ 1,035,937 | △ 761 | 7,176,023 |

(単位:千円)

|                         | 評価・換算差額等     |           |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|-----------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金  | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成18年3月31日残高            | 188,239      | 1,286,597 | 1,474,836  | 8,722,591 |
| 事業年度中の変動額               |              |           |            |           |
| 当期純損失                   |              |           |            | △ 75,765  |
| 土地再評価差額金取崩額             |              |           |            | 4,037     |
| 自己株式の取得                 |              |           |            | △ 3       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △ 187,662    | △ 83,205  | △ 270,868  | △ 270,868 |
| 事業年度中の変動額合計             | △ 187,662    | △ 83,205  | △ 270,868  | △ 342,598 |
| 平成19年3月31日残高            | 576          | 1,203,391 | 1,203,968  | 8,379,992 |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において、売上高 4,728,030 千円、経常損失 324,940 千円及び当期純損失 75,765 千円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスになっております。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく、金属製品事業においては、営業面では利益体質の確立のために、取引先の選択、収益先への集中を図ると共に、非効率、不採算取引の解消に努めます。また、営業所単位で実行していた商品の仕入業務の本社購買部での購買一元化による効率化、ならびに、関東地区 3 営業所の統合を今年 7 月 1 日付で実施するなど体制のスリム化を図ってまいります。

製造面では段取り調整時間の短縮、不良率の低減、多能工化の推進などを総合的に進めていくために、商品アイテムの絞込みを明確にし、収益改善のための事業力強化を進めます。

また、本社工場隣接地の遊休施設については資産保有のリスク、コストの軽減、資産バランスの効率化による財務体質の強化の観点から遊休施設を解体し、その土地を今年 4 月 27 日付で売却致しております

計算書類は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 2-1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 : 先入先出法による原価法

原 材 料 : 移動平均法による原価法

補 助 材 料 (自製工具) : 先入先出法による原価法

同 (仕入工具他) : 総平均法による原価法

#### 2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物 15 年～50 年、機械及び装置 10 年を使用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 2-3 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務（83,337千円）を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。

## 2-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 3. 重要な会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,379,992千円であります。

## 4. 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」（前事業年度11,161千円）については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度 1,560 千円)及び「貸貸資産減価償却費」(前事業年度 504 千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度 51 千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

5. 貸借対照表に関する注記

5-1 担保に供している資産

|             |              |
|-------------|--------------|
| 建 物         | 93,524 千円    |
| 機 械 及 び 装 置 | 317,632 千円   |
| 土 地         | 2,057,373 千円 |
| 担保に係る債務の金額  |              |

|           |           |
|-----------|-----------|
| 買 掛 金     | 52,537 千円 |
| リ ー ス 債 務 | 46,022 千円 |

5-2 有形固定資産の減価償却累計額 2,515,318 千円

5-3 関係会社に対する金銭債権

|             |            |
|-------------|------------|
| 短 期 金 銭 債 権 | 326,422 千円 |
|-------------|------------|

5-4 土地の再評価

(1) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年法律第 34 号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 251,009 千円

当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,410,928 千円

また、当該事業用土地の平成 19 年 3 月 31 日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を 607,195 千円下回っております。

5-5 当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

|         |           |
|---------|-----------|
| 受 取 手 形 | 66,904 千円 |
|---------|-----------|

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |            |
|------------|------------|
| 営業取引       |            |
| 売上高        | 165,706 千円 |
| 売上原価       | 156,439 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 173,742 千円 |
| 営業取引以外の取引  | 21,605 千円  |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 1,654 株 |
|------|---------|

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

|         |                   |
|---------|-------------------|
| 貸倒引当金   | 39,891 千円         |
| 賞与引当金繰入 | 17,458 千円         |
| 製品評価損   | 25,058 千円         |
| その他     | 8,331 千円          |
| 評価性引当額  | <u>△90,740 千円</u> |
| 計       | <u>一千円</u>        |

(固定負債)

繰延税金資産

|         |                      |
|---------|----------------------|
| 貸倒引当金   | 747,109 千円           |
| 退職給付引当金 | 160,029 千円           |
| 減損損失否認  | 365,501 千円           |
| 青色欠損金   | 971,336 千円           |
| その他     | 11,908 千円            |
| 評価性引当額  | <u>△2,221,505 千円</u> |
| 計       | 34,379 千円            |

繰延税金負債

|             |                   |
|-------------|-------------------|
| 合併に伴う土地再評価益 | △34,379 千円        |
| 有価証券評価差額    | <u>△393 千円</u>    |
| 計           | <u>△34,772 千円</u> |

|          |               |
|----------|---------------|
| 繰延税金負債純額 | <u>393 千円</u> |
|----------|---------------|

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産には、下記のものがあります。

|          |                       |
|----------|-----------------------|
| 機械及び装置   | ねじ製造設備及び検査、選別装置の一部    |
| 車両運搬具    | 乗用車・貨物自動車及びフォークリフトの一部 |
| 工具器具及び備品 | コンピュータ本体及び周辺機器一式      |

10. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社等

(単位:千円)

| 属性   | 会社等の名称                  | 議決権の所有<br>(被所有)割合  | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(注 7) | 科目                | 期末残高<br>(注 7) |
|------|-------------------------|--------------------|---------------|--------------|---------------|-------------------|---------------|
| 子会社  | ㈱山科サービス                 | (所有)<br>直接<br>100% | 当社製品の<br>販売   | 金属製品の販売(注 1) | 34,292        | 売掛金               | 101,819       |
|      |                         |                    |               | 販売手数料(注 2)   | 123,500       | —                 | —             |
|      |                         |                    |               | 債権放棄(注 3)    | 83,906        | —                 | —             |
| 子会社  | ㈱トーヨー電子                 | (所有)<br>直接<br>100% | 当社製品の<br>加工   | 債権放棄(注 4)    | 1,377         | —                 | —             |
| 関連会社 | HOST<br>ホールディングス<br>(株) | (所有)<br>直接<br>34%  | 役員の兼任         | 建物の賃借(注 5)   | 4,140         | 投資その他の<br>資産(その他) | 2,646         |
|      |                         |                    |               | 資金の貸付(注 6)   | 110,000       | 短期貸付金             | 160,000       |
|      |                         |                    |               | 利息の受取(注 6)   | 10,836        |                   |               |

取引条件および取引条件の決定方針等

注 1 価格その他の取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注 2 当社製品の販売代行を行っており、当該契約書に基づき支払っております。

注 3 ㈱山科サービスの解散に伴い債権放棄を行ったものであります。

注 4 ㈱トーヨー電子の清算結了により債権放棄を行ったものであります。

注 5 同社の賃貸条件で当社がその一部を借受しております。

注 6 同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は、当初の返済期日を延長し、平成 19 年 7 月に一括返済としております。なお、代表者の連帯保証を受けております。

注 7 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11.1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 53 円 51 銭
- 2 株当たり当期純損失 0 円 48 銭

12. 重要な後発事象

当社は、本社工場の隣接地につき平成 19 年 4 月 27 日付で売却致しました。

これにより翌事業年度の損益に与える影響額は、特別利益の固定資産売却益 1,093,469 千円を計上する見込みであります。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。